

平成6年度事業計画（案）

（自平成6年4月1日・至平成7年3月31日）

主要な活動計画

平成6年度は、新組織体制発足の平成3年度以来、3年間にわたって培い、実らせてきた幾多の成果を、さらに拡大・発展させるものとする。

しかし、一方では、平成5年度より単年度予算では赤字に転落した経理状況をふまえ、収支を改善し、健全な財務体質への転換をはかる諸施策の実務も急務である。

以下、主要な活動計画を列挙すればつぎのとおりである。

i) 収支対策

委員会を設置し、収支改善策を検討・立案・推進する。

ii) 国際化の推進

IEEE との提携強化をはじめ、大会における国際セッションの企画、国際シンポジウム・国際会議等の開催とそれ等への参加を積極的に行う。

iii) 一般社会向けイベントの開催

子供を主対象とするシンポジウムをはじめ、一般社会

に貢献するイベントを企画する。

iv) 社会的に緊要な課題についての調査・検討内容の公開と提言

エネルギー問題検討特別委員会、産業技術調査検討特別委員会等、大形委員会の検討内容を中間報告としてまとめ、連合大会シンポジウム等で公開し、必要に応じ提言を行う。

v) 本部・支部・部門間の協調体制の強化と予算制度の見直し

i) 項、収支対策と関連し、本部・支部・部門間の効率的な業務処置方式と合理的な予算配分方式を検討・実施する。

vi) 公益法人会計への移行

平成6年4月より公益法人会計へ本格移行することにより、会計制度の近代化をはかる。

1. 会員

種別		正員	准員	学生員	合計	事業維持員
5年度末会員数		24,261	664	1,952	26,877	609 (3,444口)
入会・復活予定		+ 1,500	+ 260	+ 620	+ 2,380	+ 5 (+10口)
種別 変更	准員→正員	+ 500	- 500	-	0	-
	准員→学生員	-	- 50	+ 50	0	-
	学生員→准員	-	+ 250	- 250	0	-
退会予測		- 1,500	- 80	- 20	- 1,600	- 5 (-10口)
増減		+ 500	- 120	+ 400	+ 780	0 (0口)
6年度末会員数(推定)		24,761	544	2,352	27,657	609 (3,444口)

2. 学術振興助成

- 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞 A 部門大会・研究会の論文 83件
賞 B 全国大会・支部大会の論文 120件
- 優秀な技術報告、単行本に対する表彰
4件（助成総額 40万円）
- 生涯教育（セミナー、講習会、講演会開催等）に対する助成（約 100万円）
- 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成（60万円）
- 専門委員会および電気規格調査会活動等に対する助成（年 600万円）
- 学術情報等のデータベースならびに OA 化に要する費用の助成（約 300万円）

3. 国際交流助成

- 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成
5～10件（助成総額 約 350万円）
- 海外で開催される国際会議出席者に対する補助
10～25件（助成総額 約 500万円）

4. 通信教育

- 大学講座、高校講座の通信教育
入学者は、大学講座が 350 名、高校講座が 170 名と見込む。
- 技術講座の通信教育事業
入学者は、50 名と見込む。
- 効果的な宣伝、広告を実施する。

5. 学会誌・部門誌

- 学会誌の発行
平成6年度の電気学会誌の発行は、次のとおり計画している。
①平成6年度中に、学会誌の発行日を1か月繰り上げる方策をとる。平成6年度の学会誌の発行は11冊とする。
②平成5年4月の増刊号発行をふまえ、カラー記事を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」会誌の発行に努める。
③従来12月号の巻末に掲載していた「総目次」は、1月号の付録として発行する。
- 発行部数
26,500部/月×11冊=291,500部

(3) 部門誌

部門	A	B	C	D	合計
発行部数	66,000	118,000	89,000	84,000	357,000
ページ数	836	1,200	860	1,232	4,128

(4) 委員会開催数

①学会誌編集

編修関係委員会： 約 30 回

②部門誌編集

論文委員会： 12 回

A部門誌編修委員会： 12 回

B部門誌編修委員会： 12 回

C部門誌編修委員会： 12 回

D部門誌編修委員会： 12 回

合計 60 回

6. 研究調査会

(1) 委員会の開催数

部門	A	B	C	D	合計
運営委員会	4	4	4	4	16
技術委員会	36	40	36	60	172
専門委員会	300	290	220	315	1,125
研究会	101	27	45	58	231
合計	441	361	305	437	1,544

備考 専門委員会は小委員会、幹事会を含む

(2) 新設委員会

部門	A	B	C	D	合計
技術委員会	0	0	0	0	0
専門委員会	16	2	18	14	50
合計	16	2	18	14	50

(3) 解散委員会

部門	A	B	C	D	合計
技術委員会	0	0	0	0	0
専門委員会	14	2	13	14	43
合計	14	2	13	14	43

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	合計
件数	1,100	400	480	635	2,615

7. 出版

(1) 技術報告発行 49 点

(A 部門：8 点 3,200 部, B 部門：12 点 4,800 部, C 部門：9 点 3,600 部, D 部門：20 点 8,000 部)

(2) 技術報告単行本発行 1 点

(3) 専門用語集発行(委託) 1 点

(4) 標準規格(JEC)発行(委託) 4 点

(5) 教科書発行(重版 55 点, 新刊 1 点) 56 点

8. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

9. 大会

(1) 平成 6 年電気学会全国大会は平成 6 年 3 月 29 日

から 31 日まで成蹊大学で開催

(2) 平成 6 年電気・情報関連学会大会は平成 6 年 8 月 30 日から 31 日まで工学院大学新宿校舎で開催

(3) 平成 6 年電気学会 A 部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成 6 年 11 月に開催の予定(2 日間)

(4) 平成 6 年電気学会 B 部門大会は平成 6 年 7 月 27 日から 29 日まで東京電機大学神田校舎で開催

(5) 平成 6 年電気学会 C 部門大会は平成 6 年 7 月 21 日から 22 日まで九州大学で開催

(6) 平成 6 年電気学会 D 部門全国大会は平成 6 年 8 月 24 日から 26 日まで愛媛大学で開催

10. 電気規格調査会

(1) 委員会の開催回数

規格総会 0 回

規格役員会 5 回

常置役員会 15 回

標準特別委員会 70 回

(小委員会, 幹事会を含む)

IEC 国内委員会 170 回

合計 260 回

(2) 委員会の新設・解散

新設 0

解散 1

(3) 標準規格(JEC)の制定・改訂および専門用語集の改訂 5 件

・JEC

制定 1 件

① JEC-XXX「ガス絶縁開閉装置」

改訂 3 件

① JEC-189「逆阻止三端子サイリスタ」

② JEC-202「インパルス電圧電流試験一般」

③ JEC-139「試験電圧標準」

・専門用語集

改訂 1 件

①「照明」

11. 広報

学会ニュースを年 4 回発行する。

12. 会合

通常総会 1

評議員会 1

理事会 5

企画会議 4

会計会議 4

編修会議 2

調査会議 4

企画委員会 4

広報委員会 4

表彰委員会	2
会計委員会	4
広告委員会	3
編修委員会	12
出版委員会	8
(出版企画小委員会 4回を含む)	
全国大会委員会	3
通信教育委員会	2
エネルギー問題検討特別委員会	6
産業技術調査特別委員会	6
出版の電子化検討委員会	6
若手電気研究者・技術者の 人材育成に関する特別委員会	6
青年企画委員会	5
元会長・副会長会	1
その他収支改善検討委員会等	—
合 計 93回	
その他, 部門役員会	19回
(A 部門役員会 4回, B 部門役員会 4回, C 部門役員会 5回, D 部門役員会 6回)	

13. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞(進歩賞 8件, 論文賞 8件, 著作賞 1件)の表彰を行う。

14. 国際会議

[A 部門]

○ 1994 年環境電磁工学国際シンポジウム 平成 6 年 5 月
16 日から 19 日まで ホテル仙台プラザ

○ 気体放電および応用国際会議 (GD '95) 企画準備

[C 部門]

○ 第 6 回 ISPSD 94 (パワーセミコンダクタ国際シンポジウム) の日本開催を主催

[D 部門]

○ 平成 7 年 4 月 4 日～7 日に開催予定で, D 部門の会員がその構成員の中核を占める, 1995 International Power Electronics Conference (IPEC-Yokohama '95) の開催準備

15. その他

(1) 名誉員の推薦

(2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門, B 部門→電力・エネルギー部門, C 部門→電子・情報・システム部門, D 部門→産業応用部門

以上

平成6年度予算書 (案)

(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

一般会計

(単位：千円)

I. 収入の部		II. 支出の部	
1. 会費、入会金収入	325,800	1. 事業費	518,820
正員会費収入	214,500	学会誌出版費	113,160
准員会費収入	1,400	部門誌出版費	104,050
学生会費収入	4,600	図書出版費	117,730
入会費収入	1,300	全国大会費	30,500
終身会費収入	200	通信教育費	8,900
維持員会費収入	103,800	研究調査委員会費	95,930
		電気規格調査会費	14,000
2. 事業収入	472,830	支部交付金	21,400
学会誌収入	54,300	部門費	8,950
部門誌収入	85,250	賞金費	4,200
図書収入	200,190		
全国大会収入	32,000	2. 管理費	380,200
通信教育収入	11,200	人件費	253,000
研究調査収入	89,890	諸経費	58,500
		事務所費	68,700
3. 補助金等収入	2,800		
民間補助金収入	2,800	3. 特定預金支出	7,000
		退職給与引当預金支出	7,000
4. 雑収入	17,800		
受取利息	15,000	4. 予備費	8,330
雑収入	2,800	予備費	8,330
5. 繰入金収入	8,153		
特別会計繰入金収入	8,153		
当期収入合計 (A)	827,383	当期支出合計 (C)	914,350
前期繰越収支差額	261,497	当期収支差額 (A-C)	▲ 86,967
収入合計 (B)	1,088,880	次期繰越収支差額 (B-C)	174,530

平成6年度収支予算書 (案)

(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

特別会計

(単位：千円)

	合 計	部門大会	調査特別	寄付金利子	100周年利子
1. 収入の部					
部門大会収入	33,799	33,799			
調査特別事業収入	17,430		17,430		
寄付金利子収入	1,788			1,788	
100周年利子収入	17,125				17,125
当期収入合計 (A)	70,142	33,799	17,430	1,788	17,125
前期繰越収支差額	43,597	13,339	6,392	3,816	20,050
収入合計 (B)	113,739	47,138	23,822	5,604	37,175
2. 支出の部					
部門大会事業費	33,049	33,049			
調査特別事業費	17,115		17,115		
寄付金運用事業費	1,350			1,350	
100周年運用事業費	13,000				13,000
一般会計繰入金支出	8,153	750	315	88	7,000
当期支出合計 (C)	72,667	33,799	17,430	1,438	20,000
当期収支差額 (A-C)	▲2,525	0	0	350	▲2,875
次期繰越収支差額 (B-C)	41,072	13,339	6,392	4,166	17,175

平成6年度収支予算総括表 (案)

(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

(単位：千円)

	合 計	一般会計	特別会計
I. 収入の部			
一般会計収入	819,230	819,230	
特別会計収入	70,142		70,142
特別会計繰入金収入	8,153	8,153	
当期収入合計 (A)	897,525	827,383	70,142
前期繰越収支差額	305,094	261,497	43,597
収入合計 (B)	1,202,619	1,088,880	113,739
II. 支出			
事業費	583,334	518,820	64,514
管理費	380,200	380,200	
一般会計繰入金支出	8,153		8,153
特定預金支出	7,000	7,000	
予備費	8,330	8,330	
当期支出合計 (C)	987,017	914,350	72,667
当期収支差額 (A-C)	▲89,492	▲86,967	▲2,525
次期繰越収支差額 (B-C)	215,602	174,530	41,072